

脱炭素先行地域
鳥取市

若葉台で
「脱炭素先行地域」の取組がスタートします

若葉台地区にお住いの皆様に向けた 太陽光発電設備等設置についての説明会

場所：若葉台地区公民館

日時：第1回目：7月29日（土） 11：00～12：00

第2回目：7月29日（土） 14：00～15：00

第3回目：8月6日（日） 16：00～17：00

※各回とも内容は同様です

詳しくは、お気軽にお問合せください。

● PPAサービスに関すること：PPA事業代表事業者（株）とっとり市民電力 TEL 30-6006

● 脱炭素先行地域の取組に関すること：鳥取市役所 スマートエネルギータウン推進室 TEL 30-8288

脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、**2025年度までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を選定し、2030年度までに脱炭素化と地方創生を同時実現**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す**全国のモデルを創出**

脱炭素先行地域とは

2030年度までに、**民生部門**（家庭部門及び業務その他部門）の**電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ**を実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

脱炭素先行地域の範囲の種類

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群
地域間連携	複数の市区町村の全域、特定エリア等（連携都市圏の形成、都道府県との連携を含む）

スケジュール

第1回選定

<2022年>
 1月25日～2月21日 公募実施
 4月26日 結果公表
 ※79件の計画提案から**26件**を選定

第2回選定

<2022年>
 7月26日～8月26日 公募実施
11月1日 結果公表
 ※50件の計画提案から**20件**を選定

本市の計画が採択！！

第3回選定 16件を選定

<2023年>
2月7日～2月17日 公募実施
 ※58件の計画提案
 第4回公募は8月頃に実施予定

以降

年2回程度、
 2025年度まで
 募集実施

鳥取市：RE:Birth（再エネ創出）で進める地域脱炭素と地域のRebirth（進化・再生）



脱炭素先行地域の対象：若葉台地区・佐治町全域

主なエネルギー需要家：若葉台エリア：戸建住宅1,680世帯、民間施設28施設、公共施設2施設、大学施設1施設、工場9施設
佐治町エリア：戸建住宅740世帯、民間施設10施設、公共施設21施設

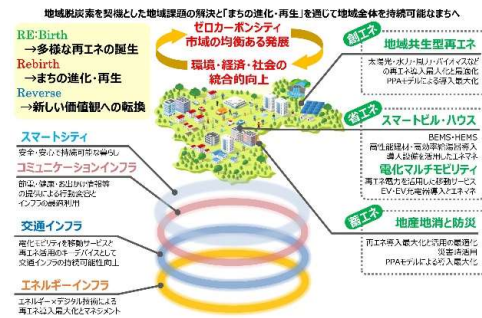
共同提案者：株式会社とっとり市民電力、株式会社山陰合同銀行、公立大学法人公立鳥取環境大学

取組の全体像

郊外のニュータウンである若葉台エリアと過疎化の進む中山間地域の佐治町エリアにおいて、多様な再エネ電力を活用しながら、**自営線マイクログリッド**や分散型エネルギー設備の最大導入と群制御技術を活用した**VPP**を導入し、地域の再エネ由来電力を最大限活用して脱炭素化を実現。「多極ネットワーク型コンパクトシティ」における地域生活拠点に位置づけられる両エリアにおいて、貨客混載や生活交通を同時活用した交通ネットワークの構築を進めるとともに、地域の未利用森林資源の活用による林業振興や農業振興につなげ、**中山間地域の再生・持続モデルを構築**する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- 佐治町エリア内の佐治川流域に**小水力発電**(496kW)を導入
- 若葉台エリアの既存戸建住宅750戸や公共施設等にオンサイトPPAで太陽光発電(4,079kW)、市有遊休地へオフサイトPPAで太陽光発電(3,700kW)・蓄電池を面的に導入するとともに、**VPP**によるエネルギーマネジメントで自家消費率を最大化
- 若葉台エリアの公立鳥取環境大学では、太陽光発電設備の導入と**ZEB化**によるキャンパス全体のカーボンニュートラル化を目指し、その知見を教育・研究において活用



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- 地元企業のEVリース事業や**自動運転移動サービス**、電化モビリティによる**デマンド交通**の導入で持続可能な地域交通システムを再構築
- バイオマス熱電併給設備**を導入し、未利用森林資源から燃料を供給するとともに、発生する熱をゼロカーボンファームでのハウス栽培に活用
- 住宅に導入した太陽光発電の余剰分を、工業団地内の製造業に供給

3. 取組により期待される主な効果

- 家庭用デバイスの**メーカーに依存しない**汎用性のある分散型エネルギーソースの**群制御技術**を活用したVPPを導入し、他地域に展開可能なモデルを創出
- 蓄電池や電化モビリティの導入を促進し、**災害時のエネルギー供給体制を強靱化**
- 未利用材の活用やスマート農業による**林業振興・農業振興**を図り、外部人材の流入や関係人口の創出を実現

4. 主な取組のスケジュール

2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	小水力発電導入				
	戸建住宅への太陽光発電・蓄電池導入				
	公共施設・市有遊休地等への太陽光発電・蓄電池導入				
	公立鳥取環境大学のZEB化				
	EVコミュニティバス導入・公用車のEV化				
	若葉台エリアの余剰電力を工業団地へ融通				
	バイオマス熱電併給設備導入				

脱炭素先行地域 若葉台エリア概要

PPAモデルで太陽光発電設備を最大限普及させ、地域内でのエネルギーの地産地消を促進



▼PPAモデルで自家消費型太陽光発電設備+蓄電池の最大導入

若葉台エリアの既存戸建住宅1,343戸を対象に、導入費用無料(PPAモデル)で屋根置型太陽光発電設備と蓄電池を面的に導入することにより、誰一人取り残さない再エネ利用サービスを提供する。

配電網の状況を踏まえ、蓄電池や高効率給湯器も活用したエネルギーマネジメントの最適化で自家消費率を最大化し、総計3,153MWh/年(一般家庭約600世帯分)の再エネの安定供給と安定価格を実現する。

▼カーボンニュートラルキャンパス



若葉台エリアの公立鳥取環境大学キャンパス内に太陽光発電設備やバイオマス熱電併給設備を導入するとともに、省エネ改修を通じてZEB化を推進する。